

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 2018年2月1日

至 2018年7月31日

**株式会社ACCESS**

東京都千代田区神田練塀町3番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 20

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年9月6日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

**【会社名】** 株式会社ACCESS

**【英訳名】** ACCESS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 大石 清恭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地

**【電話番号】** 03-6853-9088

**【事務連絡者氏名】** コーポレート本部 本部長 森田 善之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地

**【電話番号】** 03-6853-9088

**【事務連絡者氏名】** コーポレート本部 本部長 森田 善之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年2月1日 至 2017年7月31日	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日
売上高 (千円)	3,776,515	3,411,938	7,930,672
経常利益又は経常損失(△) (千円)	304,875	△84,897	316,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	207,134	△133,206	246,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,354	△185,620	200,589
純資産額 (千円)	29,397,044	29,279,931	29,464,865
総資産額 (千円)	30,957,745	30,675,148	31,043,521
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	5.35	△3.44	6.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.35	—	6.37
自己資本比率 (%)	94.9	95.3	94.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,001	374,753	709,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△598,781	△819,517	786,536
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4	△110	△5
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	24,177,691	25,204,961	25,677,071

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年5月1日 至 2017年7月31日	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.18	0.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc.を通じ、Northforge Innovations Inc.の株式の100%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年2月1日～7月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、堅調な雇用・所得情勢に加え、輸出の増加を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は引き続き景気拡大基調が継続し、新興国においても景気持ち直しの動きが見られております。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、ソフトウェア・ハードウェア両面での要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において8期ぶりの増収を果たし、当連結会計年度は増収基調の定着化と黒字の定着化を図りつつ製品開発投資・戦略投資を加速・積極化させ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ○ 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS™」の提供を行うほか、国内子会社ACCESSテックにて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、モバイルや通信向けといった既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザとIoTサービスを2軸として事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、TV向けブラウザの更なるシェア拡大を目指すとともに、車載機器・ゲーム機等のハイエンド機器向け製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図っております。IoTサービスにつきましては、前連結会計年度より出荷が本格化したBeaconソリューションの拡販に努めるほか、各種センサーやIoTゲートウェイ機器等エッジデバイスでの高速リアルタイムAI処理を実現するトータルソリューション「NetFront® EdgeAI」の提供を開始する等、ハードウェアからアプリケーション、クラウド基盤までを一括提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進しております。

電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、購読分析やプロモーション支援、仮想通貨等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組むほか、PDFやOffice形式の電子テキストを手軽にクラウドで配信・管理し、教科書や参考書、専門書、電子テキスト等のペーパーレス化を支援するソリューション「PUBLUS® Lite」のブラウザ版「PUBLUS® Lite for Browser」の提供を開始する等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して、IoT分野・電子出版分野共に増収したものの、製品開発投資に伴う減価償却費の増加により減益となりました。

国内事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,197百万円	2,331百万円	6.1%
セグメント損益	256百万円	215百万円	△16.0%

## ○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine<sup>™</sup>」の拡販に努めており、当第2四半期連結累計期間におきましては自動車メーカー向けに、自動運転技術確立後の高付加価値なインフォテインメント体験の設計・提供を可能とする車載向けマルチメディアコンテンツ共有ソリューション「ACCESS Twine<sup>™</sup> for Car」をグローバルに提供開始し、事業拡大に努めております。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、一部案件の獲得遅れにより前年同四半期比で減収しましたが、主に欧州におけるロイヤリティ売上の増加に伴い利益率が改善したことにより、セグメント損益はほぼ横ばいで推移いたしました。

海外事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	592百万円	504百万円	△14.8%
セグメント損益	3百万円	△5百万円	—

## ○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社IP Infusion Inc. 及びそのインド現地法人が事業主体となって、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、近年急速に市場が拡大しつつあるネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しております。具体的には、データセンター事業者、通信事業者、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現するホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS<sup>®</sup>」を次代の主力製品と見込み、多様なハードウェアへの対応を含む機能拡張及び拡販に注力しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、世界最大級のIXP事業者であるLondon Internet Exchangeに採用された「OcNOS<sup>®</sup>」が本格稼働を開始したほか、セルビアのIXPプロバイダであるSerbian Open Exchangeへの採用が決定する等、ホワイトボックスの通信キャリア向け商用化への期待の高まりを背景に「OcNOS<sup>®</sup>」の大手通信事業者等による採用・導入が進んでおりますが、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、「OcNOS<sup>®</sup>」関連の製品開発の一部遅れ等の影響があり減収・減益となっております。

また、2018年7月12日付「カナダ Northforge Innovations Inc. 社の株式取得に関するお知らせ」の通り、「OcNOS<sup>®</sup>」の本格商用化及び収益化の加速を目的としてNorthforge Innovations Inc. の株式を100%取得し、連結子会社化しております。これにより「OcNOS<sup>®</sup>」がサポートする機能の拡充・強化及び品質の更なる向上並びに同製品が動作可能なハードウェア製品種目の増加を図ってまいります。

ネットワークソフトウェア事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	986百万円	576百万円	△41.6%
セグメント損益	20百万円	△282百万円	—

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高34億11百万円（前年同四半期比9.7%減）、経常損失84百万円（前第2四半期連結累計期間は経常利益3億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益2億7百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少して306億75百万円となりました。

負債は、未払費用及び前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少して13億95百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少して292億79百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて4億72百万円減少し、252億4百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は3億74百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は6億31百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失69百万円及び減価償却費3億70百万円、売上債権の減少3億38百万円を計上したこととであります。前第2四半期連結累計期間との比較では、前第2四半期連結累計期間では税金等調整前四半期純利益2億86百万円を計上したことに対し、当第2四半期連結累計期間では税金等調整前四半期純損失69百万円を計上したことに加え、売上債権の減少による資金の純収入が増加いたしました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は8億19百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は5億98百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入が52百万円及び事業譲渡による収入が50百万円であった一方で、無形固定資産の取得による支出が7億89百万円であったこととあります。前第2四半期連結累計期間との比較では定期預金の払戻による収入が減少し、無形固定資産の取得による支出が増加いたしました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は110千円の減少（前第2四半期連結累計期間は4千円の減少）となりました。その要因は、自己株式の取得による支出が109千円であったこととあります。前第2四半期連結累計期間との比較では、自己株式の取得による支出が増加いたしました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年9月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,293,100	39,293,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であ ります。
計	39,293,100	39,293,100	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2018年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月1日～ 2018年7月31日	—	39,293,100	—	29,386,714	—	—



## (6) 【大株主の状況】

2018年7月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	9,780,200	24.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	2,879,028	7.33
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	1,614,000	4.11
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,339,040	3.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,135,261	2.89
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	904,400	2.30
椎橋 正則	東京都文京区	603,900	1.54
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	582,300	1.48
株式会社日本生物材料センター	東京都文京区本郷6-21-4	518,000	1.32
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	450,000	1.15
計	—	19,806,129	50.41

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を四捨五入しております。
2. 上記大株主の資産管理サービス信託銀行株式会社は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産を保有しております。
3. 2018年9月5日付でタワー投資顧問株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2018年9月4日)が関東財務局長に提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号	15,139,900	38.53

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,288,100	392,881	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	39,293,100	—	—
総株主の議決権	—	392,881	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式582,300株を含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2018年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区神田練塀 町3番地	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している株式が582,300株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものです。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,386,898	25,123,879
受取手形及び売掛金	2,171,095	1,789,635
有価証券	341,977	163,137
商品及び製品	5,152	7,163
仕掛品	76,159	123,032
繰延税金資産	73,565	73,655
その他	273,717	275,312
貸倒引当金	△17,109	△13,606
流動資産合計	28,311,456	27,542,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,548	369,454
減価償却累計額	△118,873	△132,177
建物及び構築物（純額）	248,674	237,276
工具、器具及び備品	669,279	666,360
減価償却累計額	△581,972	△593,884
工具、器具及び備品（純額）	87,307	72,476
有形固定資産合計	335,982	309,752
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664,997	2,084,613
無形固定資産合計	1,664,997	2,084,613
投資その他の資産		
投資有価証券	484,394	495,081
繰延税金資産	27,290	25,222
その他	219,400	219,309
貸倒引当金	—	△1,041
投資その他の資産合計	731,084	738,571
固定資産合計	2,732,064	3,132,937
資産合計	31,043,521	30,675,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,106	124,893
未払法人税等	71,221	45,691
賞与引当金	154,628	155,021
受注損失引当金	1,990	3,670
その他	803,546	687,731
流動負債合計	1,198,492	1,017,009
固定負債		
退職給付に係る負債	127,635	134,716
株式給付引当金	23,525	23,525
資産除去債務	121,125	121,376
その他	107,878	98,589
固定負債合計	380,164	378,207
負債合計	1,578,656	1,395,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,386,714
利益剰余金	2,686,828	2,553,622
自己株式	△345,845	△345,955
株主資本合計	31,727,697	31,594,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,412	44,601
為替換算調整勘定	△2,335,588	△2,392,556
その他の包括利益累計額合計	△2,295,175	△2,347,954
新株予約権	29,806	30,602
非支配株主持分	2,537	2,902
純資産合計	29,464,865	29,279,931
負債純資産合計	31,043,521	30,675,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)
売上高	3,776,515	3,411,938
売上原価	2,099,061	2,084,618
売上総利益	1,677,453	1,327,319
販売費及び一般管理費	※ 1,404,488	※ 1,395,288
営業利益又は営業損失(△)	272,965	△67,968
営業外収益		
受取利息	19,873	6,923
持分法による投資利益	—	11,065
為替差益	38,589	—
還付消費税等	2,758	2,532
その他	1,686	2,117
営業外収益合計	62,907	22,637
営業外費用		
持分法による投資損失	11,145	—
投資事業組合運用損	19,785	5,229
為替差損	—	34,252
その他	66	84
営業外費用合計	30,997	39,566
経常利益又は経常損失(△)	304,875	△84,897
特別利益		
固定資産売却益	—	5
事業譲渡益	—	15,243
特別利益合計	—	15,248
特別損失		
固定資産売却損	11	—
特別退職金	18,572	—
特別損失合計	18,583	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	286,291	△69,648
法人税、住民税及び事業税	79,025	63,244
法人税等調整額	—	△189
法人税等合計	79,025	63,054
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,265	△132,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	207,134	△133,206

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,265	△132,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,736	4,189
為替換算調整勘定	△69,174	△57,105
その他の包括利益合計	△72,910	△52,916
四半期包括利益	134,354	△185,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,189	△185,985
非支配株主に係る四半期包括利益	165	365

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	286,291	△69,648
減価償却費	177,618	370,918
受取利息及び受取配当金	△19,877	△7,348
持分法による投資損益(△は益)	11,145	△11,065
投資事業組合運用損益(△は益)	19,785	5,229
為替差損益(△は益)	△36,867	18,562
有形固定資産売却損益(△は益)	11	△5
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,243
特別退職金	18,572	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,033	338,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,300	△48,956
仕入債務の増減額(△は減少)	54,913	△41,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,770	△1,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,288	2,635
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,309	1,680
株式給付引当金の増減額(△は減少)	452	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,481	7,080
その他	△27,935	△123,743
小計	660,134	425,104
利息及び配当金の受取額	23,348	40,094
法人税等の支払額	△38,615	△90,445
法人税等の還付額	4,706	—
特別退職金の支払額	△18,572	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,001	374,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△82,287	△82,519
定期預金の払戻による収入	106,716	52,878
有形固定資産の取得による支出	△27,113	△14,559
有形固定資産の売却による収入	31	5
無形固定資産の取得による支出	△503,549	△789,982
投資有価証券の取得による支出	△5,831	△35,982
投資有価証券の売却による収入	—	3,046
関係会社株式の取得による支出	△85,100	—
事業譲渡による収入	—	50,000
敷金保証金の払込による支出	△2,605	△2,403
敷金及び保証金の回収による収入	571	—
その他	386	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,781	△819,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△109
配当金の支払額	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,857	△27,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,357	△472,109
現金及び現金同等物の期首残高	24,157,334	25,677,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,177,691	※ 25,204,961



## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
給料及び手当	622,479千円	614,145千円
研究開発費	111,316千円	73,383千円
貸倒引当金繰入額	△8,095千円	△1,966千円
賞与引当金繰入額	37,938千円	38,685千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
現金及び預金	25,821,162千円	25,123,879千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	439,335千円	163,137千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,082,806千円	△82,055千円
現金及び現金同等物	24,177,691千円	25,204,961千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年4月19日開催の第33回定時株主総会の決議に基づき、2017年5月31日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が2,028,769千円、資本剰余金が8,455,078千円減少し、利益剰余金が10,483,848千円増加しております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2017年2月1日至2017年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,197,801	592,192	986,521	3,776,515	—	3,776,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,177	29,459	27,640	83,276	△83,276	—
計	2,223,979	621,651	1,014,161	3,859,792	△83,276	3,776,515
セグメント利益	256,071	3,750	20,840	280,661	△7,696	272,965

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,696千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,331,208	504,491	576,237	3,411,938	—	3,411,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,089	32,681	—	73,770	△73,770	—
計	2,372,298	537,172	576,237	3,485,709	△73,770	3,411,938
セグメント利益又は 損失(△)	215,163	△5,155	△282,461	△72,454	4,485	△67,968

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,485千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分から、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
国内事業	・ 本社、国内及び台湾子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供
海外事業	・ ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供
ネットワークソフトウェア事業	・ 米国及びインド子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びソリューション等の提供

## (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	5円35銭	△3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	207,134	△133,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	207,134	△133,206
普通株式の期中平均株式数(株)	38,709,654	38,709,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,964	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 60個 (普通株式 6,000株)	—

(注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末582,300株、当第2四半期連結会計期間末582,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc.を通じ、ネットワークインフラ及びネットワークセキュリティ分野を専門とするソフトウェア開発ベンダーであるNorthforge Innovations Inc.（本社：カナダ・ケベック州、COO：Brenda Pastorek、以下「Northforge社」）の株式の100%を取得することを決議し、2018年8月2日（東部夏時間）に全株式の取得手続きを完了しております。

これにより、Northforge社及び連結子会社2社が当社の連結子会社となります。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Northforge Innovations Inc.及び連結子会社2社  
事業内容 ネットワークインフラ・セキュリティ分野向けソフトウェア開発

## ② 企業結合を行った主な理由

同社が高いソフトウェア開発力を有していること、Broadcom社「StrataDNX<sup>®</sup>」チップセット向けの唯一のAuthorized Development Collaboratorとして技術サポートサービスを提供しておりBroadcom社チップセット製品に関する専門的な知見と経験を有していること、さらには、ネットワーク機器のWhite Box化というネットワークインフラ業界の変革をリードしようとする当社グループの取り組みに対し共感と理解を有していると判断されたことから、同社を買収することを決断した次第です。

## ③ 企業結合日

2018年8月2日（東部夏時間）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金（10,000千米ドル）を対価として交付しております。取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

## (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用（概算） 650千米ドル

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月6日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 野 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の2018年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**強調事項**

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年7月12日開催の取締役会において、連結子会社であるIP Infusion Inc.を通じNorthforge Innovations Inc.の全株式を取得し子会社化することを決議し、2018年8月2日に取得手続きを完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。



利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。